

平成22年度下呂市決算等審査意見書

下呂市一般会計・特別会計決算審査

基金運用状況に関する審査

下呂市水道事業会計決算審査

下呂市下呂温泉合掌村事業会計決算審査

下呂市立金山病院事業会計決算審査

平成23年 8月22日

下呂市監査委員

意見書の記述にあたって

- 1 本書において文中に用いる金額は、原則として円単位で表示した。
また、構成比、増減率のパーセント表示については、原則として小数点以下2位を四捨五入した。
したがって、金額合計又は構成比率について、それぞれの内訳数値の合計と一致しない場合がある。
ただし、年度間の金額の比較にあたっての「増減額」については、比較の対象とする金額の四捨五入の金額の差引額を表示した。
- 2 増減率は、特記ある場合を除き前年度に対する増減率である。
- 3 年度について、元号を省略表示したものの当該元号はすべて「平成」である。
- 4 次の用語又は記号の意義は、それぞれ次に掲げるとおりである。
 - (1)「ポイント」・・・比率又は指数について、年度間比較等を行った場合の単純差引数値をいう。
 - (2)「―」・・・該当する数値のない場合
 - (3)「Δ」・・・年度間の数値比較でマイナスとなる場合

監 査 第 18 号

平成 23 年 8 月 22 日

下呂市長 野村 誠 様

下呂市監査委員 中 島 春 生

下呂市監査委員 中 島 博 隆

平成 22 年度下呂市決算等審査意見の提出について

地方自治法第 233 条第 2 項及び同法第 241 条第 5 項並びに地方公営企業法 30 条第 2 項の規定に基づき、当委員の審査に付された平成 22 年度下呂市一般会計・特別会計決算及び基金運用状況並びに下呂市水道事業会計、下呂市下呂温泉合掌村事業会計、下呂市立金山病院事業会計の決算について審査したので、その結果について次のとおり意見を付して提出します。

目 次

第1編 平成22年度下呂市一般会計・特別会計決算及び基金運用状況審査

第1章	審査の対象	1
第2章	審査の期間	1
第3章	審査の場所	1
第4章	審査の方法	1
第5章	歳入歳出決算の概要	2
第1節	総括	2
(1)	決算規模及び決算収支	2
(2)	予算執行状況	3
第2節	一般会計	5
(1)	概況	5
(2)	歳入	5
(3)	歳出	16
第3節	特別会計	27
(1)	国民健康保険事業特別会計（事業勘定）	28
(2)	後期高齢者医療特別会計	29
(3)	老人保健医療事業特別会計	30
(4)	介護保険特別会計（介護サービス事業勘定）	31
(5)	介護保険特別会計（保険事業勘定）	32
(6)	簡易水道事業特別会計	34
(7)	下水道事業特別会計	35
(8)	国民健康保険事業特別会計（診療施設勘定）	36
(9)	下呂財産区特別会計	38
第4節	実質収支に関する調書	39
第5節	財産に関する調書	40
(1)	公有財産	40
(2)	物 品	43
(3)	債 権	44
(4)	基 金	44
第6節	基金の運用状況	45
第6章	審査の結果及び所見	47
(付表)	歳入歳出総括表	49

第2編 平成22年度公営企業会計決算審査

第1章	審査の対象	51
第2章	審査日	51
第3章	審査の場所	51
第4章	審査の方法	51
第5章	下呂市水道事業会計	52
第1節	業務概要	52
(1)	業務状況について	52
(2)	労働生産性について	54
第2節	決算報告書	54
(1)	収益的収入及び支出について	54
(2)	資本的収入及び支出について	55
第3節	損益計算書	56
(1)	営業収益及び費用について	56
(2)	営業外収益及び費用について	56
(3)	特別損失について	56
(4)	供給単価及び給水原価について	57
(5)	営業収益率について	57
(6)	収支について	57
(7)	性質別費用について	58
第4節	貸借対照表	58
(1)	資産について	58
(2)	負債について	59
(3)	資本について	59
(4)	財務比率について	59
第5節	審査の結果及び所見	61
第6章	下呂市下呂温泉合掌村事業会計	62
第1節	業務概要	62
(1)	業務状況について	62
(2)	労働生産性について	63
第2節	決算報告書	63
(1)	収益的収入及び支出について	63
(2)	資本的収入及び支出について	64
第3節	損益計算書	65
(1)	営業収益及び費用について	65
(2)	営業外収益及び費用について	65

(3) 特別損失について	6 5
(4) 営業収益率について	6 6
(5) 収支について	6 6
第 4 節 貸借対照表	6 6
(1) 資産について	6 6
(2) 負債について	6 7
(3) 資本について	6 7
(4) 財務比率について	6 7
第 5 節 審査の結果及び所見	6 9
第 7 章 下呂市立金山病院事業会計	7 0
第 1 節 業務概要	7 0
(1) 業務状況について	7 0
(2) 診療科別入院・外来患者数について	7 1
第 2 節 決算報告書	7 1
(1) 収益的収入及び支出について	7 1
(2) 資本的収入及び支出について	7 2
第 3 節 損益計算書	7 3
(1) 医業収益及び費用について	7 3
(2) 医業外収益及び費用について	7 4
(3) 特別利益及び特別損失について	7 4
(4) 収支について	7 4
第 4 節 貸借対照表	7 5
(1) 資産について	7 5
(2) 負債について	7 5
(3) 資本について	7 5
(4) 財務比率について	7 5
第 5 節 審査の結果及び所見	7 7
(付表)	
別表 1 下呂市水道事業比較損益計算書	7 8
別表 2 下呂市水道事業比較貸借対照表	8 0
別表 3 下呂市下呂温泉合掌村事業比較損益計算書	8 2
別表 4 下呂市下呂温泉合掌村事業比較貸借対照表	8 4
別表 5 下呂市立金山病院事業比較損益計算書	8 6
別表 6 下呂市立金山病院事業比較貸借対照表	8 8

第 1 編 平成 2 2 年度下呂市一般会計・特別会計決算
及び基金運用状況審査

第 1 章 審査の対象

地方自治法第233条第2項及び第241条第5項の規定に基づき、下呂市長から審査に付された次の会計に係る平成22年度決算について同法の定めるところにより審査を実施した。

- ① 下呂市一般会計歳入歳出決算
- ② 下呂市国民健康保険事業特別会計（事業勘定）歳入歳出決算
- ③ 下呂市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
- ④ 下呂市老人保健医療事業特別会計歳入歳出決算
- ⑤ 下呂市介護保険特別会計（介護サービス事業勘定）歳入歳出決算
- ⑥ 下呂市介護保険特別会計（保険事業勘定）歳入歳出決算
- ⑦ 下呂市簡易水道事業特別会計歳入歳出決算
- ⑧ 下呂市下水道事業特別会計歳入歳出決算
- ⑨ 下呂市国民健康保険事業特別会計（診療施設勘定）歳入歳出決算
- ⑩ 下呂市下呂財産区特別会計歳入歳出決算
- ⑪ 下呂市決算に関する附属書類
- ⑫ 各基金の運用状況を示す書類

第 2 章 審査の期間

平成23年7月11日から平成23年7月28日まで

第 3 章 審査の場所

下呂庁舎、萩原庁舎、星雲会館、消防本部、クリーンセンター、下呂交流会館、各振興事務所及び現地

第 4 章 審査の方法

審査にあたっては、市長から提出された各会計歳入歳出決算書、同事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書及び基金の運用状況に関する調書並びに関係諸帳簿により、決算計数の正確性、収入支出の合法性、予算執行の的確性及び基金運用の効率性等について総括的に審査を実施するとともに、併せて関係職員からの説明を聴取して審査を実施した。

第 5 章 歳入歳出決算の概要

第 1 節 総 括

(1) 決算規模及び決算収支

平成 22 年度の一般会計及び特別会計の総決算額は、次表のとおりである。

歳入決算総額 34,885,999,042 円

歳出決算総額 32,984,965,538 円

決算規模の状況

(単位：円)

区 分		一 般 会 計	特 別 会 計	合 計
歳 入 総 額 (A)		23,320,567,698	11,565,431,344	34,885,999,042
歳 出 総 額 (B)		21,862,952,808	11,122,012,730	32,984,965,538
形 式 収 支 (A) - (B) (C)		1,457,614,890	443,418,614	1,901,033,504
翌 繰 年 越 度 財 源	継 続 費 通 次 繰 越 額 (E)	0	0	0
	繰 越 明 許 費 繰 越 額 (F)	145,777,000	8,368,000	154,145,000
	計 (D) (E) + (F)	145,777,000	8,368,000	154,145,000
実 質 収 支 (C) - (D)		1,311,837,890	435,050,614	1,746,888,504

(2) 予算執行状況

各会計別の予算執行は、次表のとおりである。

(単位：円)

区 分		予 算 現 額	収 入 済 額	支 出 済 額	差 引 残 額
一 般 会 計		23,022,505,000	23,320,567,698	21,862,952,808	1,457,614,890
特 別 会 計	国民健康保険事業（事業勘定）	4,224,212,000	4,172,572,380	3,950,202,073	222,370,307
	後期高齢者医療	414,816,000	414,750,578	408,792,778	5,957,800
	老人保健医療事業	3,373,000	3,271,612	3,271,612	0
	介護保険（介護サービス事業勘定）	190,505,000	192,123,944	184,514,574	7,609,370
	介護保険（保険事業勘定）	2,798,670,000	2,818,435,232	2,734,729,986	83,705,246
	簡易水道事業	892,485,000	905,212,831	860,853,266	44,359,565
	下水道事業	2,742,519,000	2,653,113,070	2,587,439,492	65,673,578
	国民健康保険事業（診療施設勘定）	374,958,000	382,869,017	370,574,052	12,294,965
	下呂財産区	23,103,000	23,082,680	21,634,897	1,447,783
	計	11,664,641,000	11,565,431,344	11,122,012,730	443,418,614
合 計		34,687,146,000	34,885,999,042	32,984,965,538	1,901,033,504

当年度の一般会計及び特別会計をあわせた予算規模は、34,687,146,000 円である。

歳入においては、収入済額が、34,885,999,042 円であり、予算現額に対する収入済額の割合が、100.6%である。

また、歳出においては、支出済額が、32,984,965,538 円であり、予算現額に対する執行率が、95.1%である。

この5年間の決算の推移は、次表のとおりである。

(単位：円・％)

年 度	歳 入		歳 出	
	決 算 額	増 減 率	決 算 額	増 減 率
18	40,433,104,317	2.7	38,259,877,543	2.7
19	39,691,438,779	△ 1.8	37,629,297,491	△ 1.6
20	36,968,880,402	△ 6.9	34,516,900,482	△ 8.3
21	39,070,435,342	5.7	37,265,826,159	8.0
22	34,885,999,042	△ 10.7	32,984,965,538	△ 11.5

また、決算収支状況の推移は、次表のとおりである。

(単位：円)

年 度	歳 入 (A)	歳 出 (B)	形式収支 (C)=(A)-(B)	翌年繰越 財源 (D)	実質収支 (E)=(C)-(D)	単年度収支 (E)-前年度(E)
18	40,433,104,317	38,259,877,543	2,173,226,774	101,967,000	2,071,259,774	△ 12,661,912
	23,423,049,495	22,498,371,707	924,677,788	55,075,000	869,602,788	△ 57,375,969
19	39,691,438,779	37,629,297,491	2,062,141,288	74,894,220	1,987,247,068	△ 84,012,706
	22,396,783,695	21,418,837,920	977,945,775	74,894,220	903,051,555	33,448,767
20	36,968,880,402	34,516,900,482	2,451,979,920	771,826,220	1,680,153,700	△ 307,093,368
	23,516,148,895	21,749,836,263	1,766,312,632	769,413,220	996,899,412	93,847,857
21	39,070,435,342	37,265,826,159	1,804,609,183	158,815,000	1,645,794,183	△ 34,359,517
	26,654,110,105	25,384,748,271	1,269,361,834	158,815,000	1,110,546,834	113,647,422
22	34,885,999,042	32,984,965,538	1,901,033,504	154,145,000	1,746,888,504	101,094,321
	23,320,567,698	21,862,952,808	1,457,614,890	145,777,000	1,311,837,890	201,291,056

注 上段は一般会計及び特別会計の合計、下段はそのうちの一般会計

2 節 一 般 会 計

(1) 概 況

一般会計の歳入歳出決算額の推移は、次表のとおりである。

(単位：円・％)

年 度	歳 入		歳 出	
	決 算 額	増 減 率	決 算 額	増 減 率
18	23,423,049,495	7.2	22,498,371,707	7.8
19	22,396,783,695	△ 4.4	21,418,837,920	△ 4.8
20	23,516,148,895	5.0	21,749,836,263	1.5
21	26,654,110,105	13.3	25,384,748,271	16.7
22	23,320,567,698	△ 12.5	21,862,952,808	△ 13.9

(2) 歳 入

(単位：円・％)

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 率		不納欠損額	収入未済額
			対予算	対調定		
23,022,505,000	24,267,551,474	23,320,567,698	101.3	96.1	10,981,428	936,002,348

収入済額は、23,320,567,698 円であり、予算現額に対する収入率は、101.3％である。

調定額は 24,267,551,474 円であり、調定額に対する収入率は、96.1％である。

収入済額の主なものは、地方交付税 8,659,197,000 円、市税 4,970,899,680 円、国庫支出金 2,323,745,949 円、市債 2,274,500,000 円、繰越金 1,269,361,834 円、県支出金 1,216,182,877 円、諸収入 1,102,603,631 円である。

収入済額は前年度と比べ 3,333,542,407 円の減となったが、主な増減額は次のとおりである。

《増額》

地方交付税 596,582,000 円
 諸収入 209,675,657 円
 市税 62,886,612 円

《減額》

市債 1,834,464,000 円
 国庫支出金 780,958,423 円
 繰入金 761,558,687 円
 繰越金 496,950,798 円
 県支出金 287,616,211 円

収入未済額は、936,002,348 円であり、市税 579,644,912 円、国庫支出金 298,480,000 円、県支出金 32,675,000 円、使用料及び手数料 19,574,871 円、分担金及び負担金 4,231,120 円、諸収入 1,396,445 円である。

不納欠損額は、市税 10,981,428 円である。

款別収入状況は、次表のとおりである。

(単位：円)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額
市税	4,798,802,000	5,561,526,020	4,970,899,680	10,981,428	579,644,912
地方譲与税	219,000,000	229,853,164	229,853,164	0	0
利子割交付金	11,000,000	15,286,000	15,286,000	0	0
配当割交付金	1,000,000	6,575,000	6,575,000	0	0
株式等譲渡所得割交付金	1,000,000	1,930,000	1,930,000	0	0
地方消費税交付金	363,000,000	379,023,000	379,023,000	0	0
ゴルフ場利用税交付金	3,000,000	2,488,465	2,488,465	0	0
自動車取得税交付金	60,000,000	65,421,000	65,421,000	0	0
地方特例交付金	93,767,000	93,767,000	93,767,000	0	0
地方交付税	8,189,038,000	8,659,197,000	8,659,197,000	0	0
交通安全対策特別交付金	4,000,000	4,081,000	4,081,000	0	0
分担金及び負担金	195,985,000	200,534,572	196,303,452	0	4,231,120
使用料及び手数料	368,550,000	394,279,629	374,704,758	0	19,574,871
国庫支出金	2,575,212,000	2,622,225,949	2,323,745,949	0	298,480,000
県支出金	1,324,440,000	1,248,857,877	1,216,182,877	0	32,675,000
財産収入	50,707,000	55,952,986	55,952,986	0	0
寄附金	5,113,000	7,531,300	7,531,300	0	0
繰入金	72,644,000	71,159,602	71,159,602	0	0
繰越金	1,269,361,000	1,269,361,834	1,269,361,834	0	0
諸収入	1,061,686,000	1,104,000,076	1,102,603,631	0	1,396,445
市債	2,355,200,000	2,274,500,000	2,274,500,000	0	0
歳 入 合 計	23,022,505,000	24,267,551,474	23,320,567,698	10,981,428	936,002,348

第 1 款 市 税

(単位：円・％)

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に対し 収入済額の増減	収 入 率	
				対予算	対調定
4,798,802,000	5,561,526,020	4,970,899,680	172,097,680	103.6	89.4

収入済額は、4,970,899,680 円であり、主なものは、固定資産税 2,905,515,647 円（58.5％）、市民税 1,639,310,529 円（33.0％）である。

収入済額は、前年度と比べ 62,886,612 円の増となったが、主な増減額は次のとおりである。

《増額》

《減額》

固定資産税 35,746,359 円

入湯税 7,485,950 円

市民税 30,788,546 円

収入未済額は、579,644,912 円であり、主なものとして固定資産税 432,112,273 円、市民税 133,706,235 円である。

不納欠損額は、10,981,428 円である。

税目別収入状況は、次表のとおりである。

(単位：円・％)

区 分	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	徴収率	構成比
市民税	1,776,442,066	1,639,310,529	3,425,302	133,706,235	92.3	33.0
個人	1,435,961,966	1,307,268,329	2,712,302	125,981,335	91.0	26.3
法人	340,480,100	332,042,200	713,000	7,724,900	97.5	6.7
固定資産税	3,345,051,046	2,905,515,647	7,423,126	432,112,273	86.9	58.4
軽自動車税	82,665,854	78,341,600	133,000	4,191,254	94.8	1.6
たばこ税	203,055,104	203,055,104	0	0	100.0	4.1
入湯税	154,311,950	144,676,800	0	9,635,150	93.8	2.9
特別土地保有税	0	0	0	0	0.0	0.0
計	5,561,526,020	4,970,899,680	10,981,428	579,644,912	89.4	100.0

不納欠損の状況は、次表のとおりである。

(単位：円)

区 分	15条の7第4項	15条の7第5項	18条第1項	合計
	金額	金額	金額	金額
市民税	1,870,313	54,100	1,500,889	3,425,302
個人	1,870,313		841,989	2,712,302
法人	0	54,100	658,900	713,000
固定資産税	5,121,834	1,462,892	838,400	7,423,126
軽自動車税	94,400	0	38,600	133,000
特別土地保有税	0	0	0	0
計	7,086,547	1,516,992	2,377,889	10,981,428

税目別収入済額を前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位：円)

区 分	調 定 額	収 入 済 額	21年度決算額	増 減 額
市民税	1,776,442,066	1,639,310,529	1,608,521,983	30,788,546
個人	1,435,961,966	1,307,268,329	1,410,862,883	△ 103,594,554
法人	340,480,100	332,042,200	197,659,100	134,383,100
固定資産税	3,345,051,046	2,905,515,647	2,869,769,288	35,746,359
軽自動車税	82,665,854	78,341,600	77,590,746	750,854
たばこ税	203,055,104	203,055,104	199,968,301	3,086,803
入湯税	154,311,950	144,676,800	152,162,750	△ 7,485,950
特別土地保有税	0	0	0	0
計	5,561,526,020	4,970,899,680	4,908,013,068	62,886,612

第 2 款 地方譲与税

(単位：円・％)

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に対し 収入済額の増減	収 入 率	
				対予算	対調定
219,000,000	229,853,164	229,853,164	10,853,164	105.0	100.0

第 3 款 利子割交付金

(単位：円・％)

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に対し 収入済額の増減	収 入 率	
				対予算	対調定
11,000,000	15,286,000	15,286,000	4,286,000	139.0	100.0

第 4 款 配当割交付金

(単位：円・％)

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に対し 収入済額の増減	収 入 率	
				対予算	対調定
1,000,000	6,575,000	6,575,000	5,575,000	657.5	100.0

第 5 款 株式等譲渡所得割交付金

(単位：円・％)

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に対し 収入済額の増減	収 入 率	
				対予算	対調定
1,000,000	1,930,000	1,930,000	930,000	193.0	100.0

第 6 款 地方消費税交付金

(単位：円・％)

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に対し 収入済額の増減	収 入 率	
				対予算	対調定
363,000,000	379,023,000	379,023,000	16,023,000	104.4	100.0

第 7 款 ゴルフ場利用税交付金

(単位：円・%)

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に対し 収入済額の増減	収 入 率	
				対予算	対調定
3,000,000	2,488,465	2,488,465	△ 511,535	82.9	100.0

第 8 款 自動車取得税交付金

(単位：円・%)

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に対し 収入済額の増減	収 入 率	
				対予算	対調定
60,000,000	65,421,000	65,421,000	5,421,000	109.0	100.0

第 9 款 地方特例交付金

(単位：円・%)

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に対し 収入済額の増減	収 入 率	
				対予算	対調定
93,767,000	93,767,000	93,767,000	0	100.0	100.0

第 10 款 地 方 交 付 税

(単位：円・%)

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に対し 収入済額の増減	収 入 率	
				対予算	対調定
8,189,038,000	8,659,197,000	8,659,197,000	470,159,000	105.7	100.0

収入済額は、8,659,197,000 円であり、前年度に比べ 596,582,000 円の増となった。

地方交付税の内訳として、普通交付税は、7,989,038,000 円（92.3%）で前年度に比べ 569,039,000 円の増であり、特別交付税は、670,159,000 円（7.7%）で前年度に比べ 27,543,000 円の増となった。

第 1 1 款 交通安全対策特別交付金

(単位：円・%)

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に対し 収入済額の増減	収 入 率	
				対予算	対調定
4,000,000	4,081,000	4,081,000	81,000	102.0	100.0

第 1 2 款 分担金及び負担金

(単位：円・%)

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に対し 収入済額の増減	収 入 率	
				対予算	対調定
195,985,000	200,534,572	196,303,452	318,452	100.2	97.9

収入済額は、196,303,452 円であり、主なものは、児童福祉費負担金 142,821,540 円 (72.8%)、農業費分担金 24,298,995 円 (12.4%)、社会福祉費負担金 23,016,650 円 (11.7%) である。

収入済額は、前年度に比べ 33,913,403 円の減となったが、主な増減額は次のとおりである。

《増額》

《減額》

農業費分担金 9,043,984 円 児童福祉費負担金 24,515,300 円
林業施設災害復旧費分担金 1,448,995 円 林業費分担金 20,911,232 円

収入未済額は、児童福祉費負担金 4,231,120 円である。

第 1 3 款 使用料及び手数料

(単位：円・%)

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に対し 収入済額の増減	収 入 率	
				対予算	対調定
368,550,000	394,279,629	374,704,758	6,154,758	101.7	95.0

収入済額は、374,704,758 円であり、主なものは、市営住宅使用料 126,814,838 円 (33.8%)、クリーンセンターごみ処理手数料 124,176,924 円 (33.1%)、道路施設使用料 15,319,253 円 (4.1%)、斎場等使用料 12,360,600 円 (3.3%)、社会教育施設使用料 10,886,499 円 (2.9%) である。

収入済額は、前年度に比べ 6,729,848 円の増となったが、主な増減額は次のとおりである。

《増額》

《減額》

下呂交流会館	9,291,860 円	クリーンセンターごみ処理手数料	2,680,645 円
市営住宅使用料	6,149,168 円	児童福祉使用料	2,659,690 円
教育施設目的外使用料	1,507,821 円	農業施設使用料	2,367,314 円
斎場等使用料	1,059,600 円	社会教育施設使用料	1,951,256 円
		民生施設目的外使用料	1,495,375 円
		公園使用料	1,427,875 円

収入未済額は、19,574,871 円であり、主なものとして市営住宅使用料 16,003,822 円、温泉使用料 3,539,449 円である。

第 14 款 国庫支出金

(単位：円・%)

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に対し 収入済額の増減	収 入 率	
				対予算	対調定
2,575,212,000	2,622,225,949	2,323,745,949	△ 251,466,051	90.2	88.6

収入済額は、2,323,745,949 円であり、主なものは、児童福祉費負担金 473,387,945 円 (20.4%)、企画費補助金 411,669,000 円 (17.7%) 小学校費補助金 330,040,000 円 (14.2%)、社会福祉費負担金 229,547,770 円 (9.9%)、道路橋梁費補助金 180,487,000 円 (7.8%)、都市計画費補助金 177,147,000 円 (7.6%)、社会福祉費補助金 137,484,000 円 (5.9%)、生活保護費負担金 110,963,000 円 (4.8%) である。

収入済額は、前年度に比べ 780,958,423 円の減となったが、主な増減額は次のとおりである。

《増額》

《減額》

児童福祉費負担金	327,802,335 円	企画費補助金	637,013,000 円
社会福祉費補助金	121,162,000 円	都市計画費補助金	336,479,000 円
中学校費補助金	89,378,000 円	小学校費補助金	234,328,000 円
農業費補助金	25,524,000 円	道路橋梁費補助金	88,463,000 円
児童福祉費補助金	18,670,682 円	住宅費補助金	42,843,000 円
		教育総務費補助金	24,608,351 円

収入未済額は、298,480,000 円であり、企画費補助金 265,153,000 円、道路橋梁費補助金 31,527,000 円、住宅費補助金 1,800,000 円である。

第 15 款 県 支 出 金

(単位：円・％)

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に対し 収入済額の増減	収 入 率	
				対予算	対調定
1,324,440,000	1,248,857,877	1,216,182,877	△ 108,257,123	91.8	97.4

収入済額は、1,216,182,877 円であり、主なものは、農業費補助金 250,859,535 円 (20.6%)、社会福祉費補助金 153,253,415 円 (12.6%)、保険基盤安定負担金 136,774,900 円 (11.2%)、労働費補助金 111,025,000 円 (9.1%)、社会福祉費負担金 104,458,000 円 (8.6%) である。

収入済額は、前年度に比べ 287,616,211 円の減となったが、主な増減額は次のとおりである。

《増額》

《減額》

労働費補助金	67,731,000 円	林業費補助金	201,769,297 円
林業施設災害復旧費補助金	13,400,000 円	農業費補助金	141,730,207 円
消防費補助金	10,024,500 円	観光費補助金	15,557,000 円
		総務管理費補助金	13,788,000 円
		道路橋梁費補助金	12,995,150 円
		児童福祉費補助金	12,014,000 円

収入未済額は、32,675,000 円であり、農業費補助金 25,974,000 円、林業施設災害復旧費補助金 3,461,000 円、住宅費補助金 3,240,000 円である。

第 16 款 財 産 収 入

(単位：円・％)

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に対し 収入済額の増減	収 入 率	
				対予算	対調定
50,707,000	55,952,986	55,952,986	5,245,986	110.3	100.0

収入済額は、55,952,986 円であり、主なものは、土地建物貸付収入 20,368,463 円 (36.4%)、利子 18,341,975 円 (32.8%)、教職員住宅貸付収入 9,580,820 円 (17.1%)、土地建物売払収入 5,799,605 円 (10.4%) であった。

収入済額は、前年度に比べ 19,892,608 円の減となったが、主な増減額は次のとおりである。

《増額》

《減額》

教職員住宅貸付収入 1,744,120 円

利子 18,292,180 円

その他不動産売払収入 2,984,581 円

第 17 款 寄 附 金

(単位：円・%)

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に対し 収入済額の増減	収 入 率	
				対予算	対調定
5,113,000	7,531,300	7,531,300	2,418,300	147.3	100.0

収入済額は、7,531,300 円であり、一般寄附金 616,082 円 (8.2%)、指定寄附金 3,965,218 円 (52.6%)、ふるさと寄付金 2,950,000 円 (39.2%) である。

指定寄附金の内訳は、民生費寄附金 2,618,795 円、衛生費寄附金 96,423 円、消防費寄附金 100,000 円、教育費寄附金 1,150,000 円である。

ふるさと寄付金の内訳は、あんきなふるさと応援事業 150,000 円、あったかふるさと応援事業 410,000 円、健やかふるさと応援事業 875,000 円、元気なふるさと応援事業 415,000 円、いきいきげろっ子応援事業 1,100,000 円である。

第 18 款 繰 入 金

(単位：円・%)

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に対し 収入済額の増減	収 入 率	
				対予算	対調定
72,644,000	71,159,602	71,159,602	△ 1,484,398	98.0	100.0

収入済額は、71,159,602 円であり、収入済額は、基金繰入金 34,566,000 円 (48.6%)、特別会計繰入金 35,090,135 円 (49.3%)、財産区繰入金 1,503,467 円 (2.1%) である。

収入済額は、前年度に比べ 761,558,687 円の減となったが、これは、基金繰入金 583,499,000 円、特別会計繰入金 71,547,972 円、財産区繰入金 106,511,715 円の減によるものである。

第19款 繰越金

(単位：円・%)

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対し 収入済額の増減	収入率	
				対予算	対調定
1,269,361,000	1,269,361,834	1,269,361,834	834	100.0	100.0

第20款 諸収入

(単位：円・%)

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対し 収入済額の増減	収入率	
				対予算	対調定
1,061,686,000	1,104,000,076	1,102,603,631	40,917,631	103.9	99.9

収入済額は、1,102,603,631円であり、主なものは、資金貸付金元利収入737,075,500円(66.8%)、民生雑入130,408,544円(11.8%)、総務雑入111,293,005円(10.1%)である。

収入済額は、前年度に比べ209,675,657円の増となったが、主なものは次のとおりである。

《増額》

《減額》

資金貸付金元利収入	157,673,000円	民生雑入	27,334,638円
総務雑入	46,964,452円		
延滞金	25,661,788円		

収入未済額は、1,396,445円であり、延滞金468,285円、資金貸付金元利収入852,000円、民生雑入76,160円である。

第21款 市債

(単位：円・%)

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対し 収入済額の増減	収入率	
				対予算	対調定
2,355,200,000	2,274,500,000	2,274,500,000	△80,700,000	96.6	100.0

収入済額は、2,274,500,000円であり、主なものは、臨時財政対策債1,372,500,000円(60.3%)、小学校施設整備事業債345,400,000円(15.2%)、農地農業施設整備事業債192,400,000円(8.5%)、道路橋梁整備事業債179,900,000円(7.9%)である。

収入済額は、前年度に比べ 1,834,464,000 円の減となったが、主なものは次のとおりである。

《増額》

《減額》

臨時財政対策債	388,536,000 円	都市計画事業債	1,708,300,000 円
保健衛生債	63,200,000 円	住宅整備事業債	208,400,000 円
中学校施設整備事業債	60,300,000 円	農地農業施設整備事業債	137,800,000 円
環境衛生施設整備事業債	10,400,000 円	コミュニティ施設整備事業債	104,700,000 円
		小学校施設整備事業債	87,200,000 円
		道路橋梁整備事業債	44,900,000 円
		消防施設整備事業債	31,900,000 円
		林業施設整備事業債	31,300,000 円

この 5 年間の市債の推移は、次表のとおりである。

(単位：円・%)

年 度	歳入合計	市 債	市債が歳入に占める割合
18	23,423,049,495	3,426,400,000	14.6
19	22,396,783,695	3,153,066,000	14.1
20	23,516,148,895	3,103,174,000	13.2
21	26,654,110,105	4,108,964,000	15.4
22	23,320,567,698	2,274,500,000	9.8

(3) 歳 出

(単位：円・%)

予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
23,022,505,000	21,862,952,808	564,016,000	595,536,192	95.0

支出済額は、21,862,952,808 円であり、予算現額に対し執行率は、95.0%である。

また、不用額は、595,536,192 円である。

支出済額の主なものは、民生費 4,528,837,473 円 (20.7%)、総務費 3,383,928,858 円 (15.5%)、公債費 3,027,315,403 円 (13.8%)、土木費 2,497,883,254 円 (11.4%)、教育費 2,244,250,717 円 (10.3%)、農林水産業費 1,857,171,545 円 (8.5%)、衛生費 1,761,552,515 円 (8.1%)、商工費 1,373,530,401 円 (6.3%) である。

支出済額を前年度と比較すると、3,521,795,463 円の減となったが、これは主に、民生費 453,190,060 円、公債費 420,900,159 円、商工費 125,836,993 円の増と、土木費 2,610,313,663

円、農林水産業費 654,380,206 円、総務費 566,675,581 円、教育費 466,628,889 円、消防費 268,196,062 円の減によるものである。

翌年度繰越額は、564,016,000 円であり、これは主に、土木費 266,337,000 円、教育費 107,659,000 円、農林水産業費 63,868,000 円、消防費 49,013,000 円、商工費 46,719,000 円である。

歳出決算の内訳

(単位：円)

款	予 算 現 額	支 出 済 額	執行率	翌年度繰越額	不 用 額
議会費	140,928,000	139,448,676	99.0	0	1,479,324
総務費	3,482,542,000	3,383,928,858	97.2	3,979,000	94,634,142
民生費	4,646,175,000	4,528,837,473	97.5	22,430,000	94,907,527
衛生費	1,825,347,000	1,761,552,515	96.5	0	63,794,485
労働費	47,623,000	42,172,265	88.6	0	5,450,735
農林水産業費	1,978,952,000	1,857,171,545	93.8	63,868,000	57,912,455
商工費	1,457,238,000	1,373,530,401	94.3	46,719,000	36,988,599
土木費	2,819,227,000	2,497,883,254	88.6	266,337,000	55,006,746
消防費	940,744,000	873,197,406	92.8	49,013,000	18,533,594
教育費	2,461,680,000	2,244,250,717	91.2	107,659,000	109,770,283
災害復旧費	143,014,000	133,649,319	93.5	4,011,000	5,353,681
公債費	3,063,951,000	3,027,315,403	98.8	0	36,635,597
諸支出金	15,000	14,976	99.8	0	24
予備費	15,069,000	0	0.0	0	15,069,000
計	23,022,505,000	21,862,952,808	95.0	564,016,000	595,536,192

なお、不用額の推移は、次表のとおりである。

(単位：円・％)

年 度	予算現額	不用額	予算に対する割合
18	23,300,049,000	376,570,293	1.6
19	23,506,007,000	474,132,080	2.0
20	25,938,695,000	534,165,737	2.1
21	27,402,904,000	769,750,729	2.8
22	23,022,505,000	595,536,192	2.6

第 1 款 議 会 費

(単位：円・％)

款 ・ 項	予 算 現 額	支 出 済 額	執行率	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額
議 会 費	140,928,000	139,448,676	99.0	0	1,479,324
議会費	140,928,000	139,448,676	99.0	0	1,479,324

支出済額は、139,448,676 円であり、前年度に比べ 1,180,465 円の増となった。

第 2 款 総 務 費

(単位：円・％)

款 ・ 項	予 算 現 額	支 出 済 額	執行率	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額
総 務 費	3,482,542,000	3,383,928,858	97.2	3,979,000	94,634,142
総務管理費	3,042,338,000	2,957,925,055	97.2	3,979,000	80,433,945
徴 税 費	264,738,000	254,993,708	96.3	0	9,744,292
戸籍住民 基本台帳費	110,127,000	108,735,942	98.7	0	1,391,058
選挙費	40,904,000	38,853,327	95.0	0	2,050,673
統計調査費	22,322,000	21,470,254	96.2	0	851,746
監査委員費	2,113,000	1,950,572	92.3	0	162,428

支出済額は、3,383,928,858 円であり、主なものは次のとおりである。

《総務管理費》		一般管理費	負担金補助及び交付金	449,917,479 円
		財産管理費	積立金	1,063,312,000 円
		企画費	積立金	50,896,000 円
		自治振興費	負担金補助及び交付金	58,883,343 円
		総合交通対策費	委託料	116,136,926 円
《徴 税 費》	賦課徴収費	委託料		81,862,792 円

また、前年度に比べ 566,675,581 円の減となったが、これは主に、財産管理費の積立金 437,211,000 円の増と、企画費の負担金補助及び交付金 599,531,120 円、コミュニティ施設費の

備品購入費 230,342,304 円、財産管理費の負担金補助 101,465,776 円の減によるものである。

翌年度繰越額は、3,979,000 円であり、次の事業が繰越となった。

《総務管理費》 下呂市民会館改修事業、小坂山村開発センター改修事業 3,979,000 円

第 3 款 民 生 費

(単位：円・％)

款 ・ 項	予 算 現 額	支 出 済 額	執行率	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額
民 生 費	4,646,175,000	4,528,837,473	97.5	22,430,000	94,907,527
社会福祉費	2,796,532,000	2,712,035,022	97.0	16,649,000	67,847,978
児童福祉費	1,656,878,000	1,630,832,064	98.4	5,781,000	20,264,936
生活保護費	163,952,000	157,640,662	96.2	0	6,311,338
国民年金費	18,800,000	18,316,725	97.4	0	483,275
災害救助費	10,013,000	10,013,000	100.0	0	0

支出済額は、4,528,837,473 円であり、主なものは次のとおりである。

《社会福祉費》	社会福祉総務費	繰出金	172,902,942 円
		負担金補助及び交付金	104,610,660 円
	障がい者福祉費	扶助費	471,157,623 円
		負担金補助及び交付金	527,282,970 円
	高齢者福祉費	繰出金	125,193,731 円
		負担金補助及び交付金	161,659,000 円
	介護保険費	繰出金	476,419,000 円
		負担金補助及び交付金	161,659,000 円
	福祉医療費	扶助費	348,362,256 円
		負担金補助及び交付金	161,659,000 円
《児童福祉費》	児童措置費	扶助費	670,831,510 円
		委託料	286,618,539 円
《生活保護費》	生活保護総務費	扶助費	149,481,374 円
		負担金補助及び交付金	104,610,660 円

また、前年度に比べ 453,190,060 円の増となったが、これは主に、児童措置費の扶助費 329,890,860 円、保育所費の委託料 117,695,834 円、介護保険費の負担金補助及び交付金 142,253,810 円の増と、高齢者福祉費の積立金 67,479,000 円、保育所費の工事請負費 46,653,001 円の減によるものである。

翌年度繰越額は、22,430,000 円であり、次の事業が繰越となった。

《社会福祉費》	特別養護老人ホームあさぎりサニーランド改修事業	10,469,000 円
	デイサービスセンター改修事業	4,791,000 円
	福祉相談窓口整備事業	1,389,000 円
《児童福祉費》	保育園改修事業	5,781,000 円

第 4 款 衛 生 費

(単位：円・%)

款 ・ 項	予 算 現 額	支 出 済 額	執行率	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額
衛 生 費	1,825,347,000	1,761,552,515	96.5	0	63,794,485
保健衛生費	1,088,141,000	1,042,276,881	95.8	0	45,864,119
清掃費	737,206,000	719,275,634	97.6	0	17,930,366

支出済額は、1,761,552,515 円であり、主なものは次のとおりである。

《保健衛生費》	保健衛生総務費	繰出金	329,562,447 円
		負担金補助及び交付金	167,251,365 円
		積立金	65,175,000 円
《清 掃 費》	塵芥処理費	委託料	207,455,133 円
		工事請負費	132,312,600 円
		需用費	59,216,251 円

支出済額は、前年度に比べ 71,824,361 円の増となったが、これは主に、保健衛生総務費の積立金 65,175,000 円、繰出金 19,320,198 円、負担金補助及び交付金 11,375,834 円、し尿処理費の工事請負費 19,608,330 円、予防費の委託料 15,787,444 円、環境衛生費の負担金補助及び交付金 11,947,808 円の増と、塵芥処理費の工事請負費 15,810,900 円、保健衛生施設費の工事請負費 13,349,700 円の減によるものである。

第 5 款 労 働 費

(単位：円・%)

款 ・ 項	予 算 現 額	支 出 済 額	執行率	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額
労 働 費	47,623,000	42,172,265	88.6	0	5,450,735
労働諸費	47,623,000	42,172,265	88.6	0	5,450,735

支出済額は、42,172,265 円であり、主なものは、労働諸費の貸付金 38,500,000 円である。
支出済額は、前年度に比べ 2,011,181 円の増となった。

第 6 款 農林水産業費

(単位：円・%)

款 ・ 項	予 算 現 額	支 出 済 額	執行率	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額
農林水産業費	1,978,952,000	1,857,171,545	93.8	63,868,000	57,912,455
農業費	1,511,601,000	1,444,019,679	95.5	50,480,000	17,101,321
林業費	467,193,000	413,033,626	88.4	13,388,000	40,771,374
水産業費	158,000	118,240	74.8	0	39,760

支出済額は、1,857,171,545 円であり、主なものは次のとおりである。

《 農 業 費 》	農業振興費	負担金補助及び交付金	78,537,854 円
	畜産業費	負担金補助及び交付金	89,449,721 円
	農地費	繰出金	451,380,000 円
		工事請負費	261,218,950 円
		負担金補助及び交付金	192,341,252 円
《 林 業 費 》	林業振興費	負担金補助及び交付金	104,058,908 円
	治山林道費	工事請負費	113,439,900 円

支出済額は、前年度に比べ 654,380,206 円の減となったが、これは主に、農地費の負担金補助及び交付金 53,016,186 円の増と、治山林道費の工事請負費 309,455,350 円、農地費の工事請負費 266,308,400 円、林業構造改善事業費の負担金補助及び交付金 70,916,000 円の減によるものである。

翌年度繰越額は、63,868,000 円であり、次の事業が繰越となった。

《 農 業 費 》	農業基盤施設改修事業	11,708,000 円
	草地林地一体的利用総合整備事業	38,772,000 円
《 林 業 費 》	地場産材活用事業	13,388,000 円

第 7 款 商 工 費

(単位：円・%)

款 ・ 項	予 算 現 額	支 出 済 額	執行率	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額
商 工 費	1,457,238,000	1,373,530,401	94.3	46,719,000	36,988,599
商工費	816,337,000	805,355,941	98.7	1,170,000	9,811,059
観光費	640,901,000	568,174,460	88.7	45,549,000	27,177,540

支出済額は、1,373,530,401 円であり、主なものは次のとおりである。

《商 工 費》	商工業振興費	貸付金	694,000,000 円
		負担金補助及び交付金	77,084,644 円
《観 光 費》	観光振興費	負担金補助及び交付金	181,986,923 円
		観光施設費	工事請負費 73,787,500 円

支出済額は、前年度に比べ 125,836,993 円の増となったが、これは主に、商工業振興費の貸付金 158,000,000 円、観光振興費の負担金補助及び交付金 30,894,566 円の増と、観光施設費の工事請負費 29,222,750 円、商工業振興費の負担金補助及び交付金 28,956,089 円の減によるものである。

翌年度繰越額は、46,719,000 円であり、次の事業が繰越となった。

《商 工 費》	プレミアム商品券発行事業	1,170,000 円
《観 光 費》	下呂温泉市街修景整備事業	30,000,000 円
	地域観光資源活用事業	7,600,000 円
	濁河温泉スキー場施設撤去事業	7,949,000 円

第 8 款 土 木 費

(単位：円・%)

款 ・ 項	予 算 現 額	支 出 済 額	執行率	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額
土 木 費	2,819,227,000	2,497,883,254	88.6	266,337,000	55,006,746
土木管理費	149,267,000	147,391,704	98.7	0	1,875,296
道路橋梁費	1,144,659,000	936,607,734	81.8	170,054,000	37,997,266
河川費	60,196,000	29,318,322	48.7	26,250,000	4,627,678
都市計画費	1,377,559,000	1,316,071,885	95.5	53,893,000	7,594,115
住宅費	87,546,000	68,493,609	78.2	16,140,000	2,912,391

支出済額は、2,497,883,254 円であり、主なものは次のとおりである。

《道路橋梁費》	道路維持費	工事請負費	184,535,526 円
	道路新設改良費	工事請負費	204,116,200 円
	地域活力基盤創造交付金事業	工事請負費	244,461,000 円
《都市計画費》	公共下水道費	繰出金	1,268,897,000 円

支出済額は、前年度に比べ 2,610,313,663 円の減となったが、これは主に、公共下水道費の繰出金 162,515,000 円の増とまちづくり交付金事業の工事請負費 2,295,186,500 円、住宅建設費の工事請負費 286,613,500 円の減によるものである。

翌年度繰越額は、266,337,000 円であり、次の事業が繰越となった。

《道路橋梁費》	市道改修工事	85,050,000 円
	横谷前山線道路改良事業	9,353,000 円
	小川 2 号線、横谷前山線、地藏堂下沓部道路改良事業	75,651,000 円
《河 川 費》	排水路改修事業	26,250,000 円
《都市計画費》	湯けむりの森周辺整備事業	10,540,000 円
	下水道事業特別会計繰出金	43,353,000 円
《住 宅 費》	上村団地整備事業	9,300,000 円
	住宅・建築物耐震等改修事業	6,840,000 円

第 9 款 消 防 費

(単位：円・%)

款 ・ 項	予 算 現 額	支 出 済 額	執行率	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額
消 防 費	940,744,000	873,197,406	92.8	49,013,000	18,533,594
消防費	940,744,000	873,197,406	92.8	49,013,000	18,533,594

支出済額は、873,197,406 円であり、主なものは次のとおりである。

《消 防 費》	常備消防費	需用費	20,528,270 円
	非常備消防費	負担金補助及び交付金	46,620,509 円
		報償費	31,782,700 円
		報酬	30,751,850 円
		旅費	21,850,270 円
	消防施設費	工事請負費	33,231,240 円
		備品購入費	15,823,500 円
	災害対策費	委託料	10,947,864 円

支出済額は、前年度に比べ 268,196,062 円の減となったが、これは主に、常備消防費の工事請負費 133,452,900 円、備品購入費 97,003,854 円の減によるものである。

翌年度繰越額は、49,013,000 円であり、次の事業が繰越となった。

《消 防 費》	消防団詰所整備事業、防火水槽整備事業	45,936,000 円
	防災行政無線施設整備事業	3,077,000 円

第 10 款 教 育 費

(単位：円・%)

款 ・ 項	予 算 現 額	支 出 済 額	執行率	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額
教 育 費	2,461,680,000	2,244,250,717	91.2	107,659,000	109,770,283
教育総務費	305,451,000	291,343,313	95.4	0	14,107,687
小学校費	992,234,000	928,985,235	93.6	30,900,000	32,348,765
中学校費	352,301,000	316,407,565	89.8	6,800,000	29,093,435
社会教育費	331,404,000	243,039,605	73.3	69,959,000	18,405,395
保健体育費	480,290,000	464,474,999	96.7	0	15,815,001

支出済額は、2,244,250,717 円であり、主なものは次のとおりである。

《 小学校費 》	学校管理費	工事請負費	705,885,799 円
		需用費	55,353,033 円
《 中学校費 》	学校管理費	工事請負費	167,404,545 円
《保健体育費》	体育施設費	委託料	102,891,357 円

支出済額は、前年度に比べ 466,628,889 円の減となったが、これは主に、学校管理費（中学校費）の工事請負費 135,673,020 円の増と、学校管理費（小学校費）の工事請負費 321,216,086 円、事務局費の備品購入費 57,531,186 円、体育施設費の工事請負費 31,436,650 円の減によるものである。

翌年度繰越額は、107,659,000 円であり、次の事業が繰越となった。

《 小学校費 》	小学校校舎体育館改修事業	30,900,000 円
《 中学校費 》	中学校体育館改修事業	6,800,000 円
《社会教育費》	公民館等改修事業	41,761,000 円
	市民図書館整備事業	16,975,000 円
	下呂市博物館基本環境整備による知の拠点づくり推進事業	11,223,000 円

第 1 1 款 災 害 復 旧 費

(単位：円・%)

款 ・ 項	予 算 現 額	支 出 済 額	執行率	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額
災 害 復 旧 費	143,014,000	133,649,319	93.5	4,011,000	5,353,681
農林水産業施設災害復旧費	58,339,000	51,105,674	87.6	4,011,000	3,222,326
公共土木施設災害復旧費	84,675,000	82,543,645	97.5	0	2,131,355

支出済額は、133,649,319 円であり、主なものは、次のとおりである。

≪農林水産業施設災害復旧費≫ 林業施設災害復旧費 工事請負費 34,246,800 円
 委託料 12,039,300 円
 ≪公共土木施設災害復旧費≫ 公共土木施設災害復旧費 工事請負費 82,475,950 円

支出済額は、前年度に比べ 23,440,743 円の増となったが、これは主に、林業施設災害復旧費の工事請負費 20,219,850 円、委託料 12,039,300 円の増と、公共土木施設災害復旧費の工事請負費 5,500,400 円の減によるものである。

翌年度繰越額は、4,011,000 円であり、次の事業が繰越となった。

≪農林水産業施設災害復旧費≫ 現年補助林業施設災害復旧事業 4,011,000 円

第 1 2 款 公 債 費

(単位：円・%)

款 ・ 項	予 算 現 額	支 出 済 額	執行率	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額
公 債 費	3,063,951,000	3,027,315,403	98.8	0	36,635,597
公債費	3,063,951,000	3,027,315,403	98.8	0	36,635,597

支出済額は、3,027,315,403 円であり、内訳は、元金の償還金利子及び割引料 2,654,162,146 円と利子の償還金利子及び割引料 373,153,257 円である。

第 1 3 款 諸 支 出 金

(単位 : 円・%)

款 ・ 項	予 算 現 額	支 出 済 額	執行率	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額
諸 支 出 金	15,000	14,976	99.8	0	24
普通財産取得費	15,000	14,976	99.8	0	24

支出済額は、土地取得費の公有財産購入費 14,976 円である。

第 1 4 款 予 備 費

(単位 : 円・%)

款 ・ 項	予 算 現 額	支 出 済 額	執行率	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額
予 備 費	15,069,000	0	0.0	0	15,069,000
予備費	15,069,000	0	0.0	0	15,069,000

第 3 節 特 別 会 計

平成 22 年度の特別会計決算額は、次表のとおりである。

(単位：円)

区 分	予算現額	収入済額	支出済額	翌年度 繰越額	差引残額
国民健康保険事業 (事業勘定)	4,224,212,000	4,172,572,380	3,950,202,073	0	222,370,307
後期高齢者医療	414,816,000	414,750,578	408,792,778	0	5,957,800
老人保健医療事業	3,373,000	3,271,612	3,271,612	0	0
介護保険 (介護サービス事業勘定)	190,505,000	192,123,944	184,514,574	0	7,609,370
介護保険 (保険事業勘定)	2,798,670,000	2,818,435,232	2,734,729,986	0	83,705,246
簡易水道事業	892,485,000	905,212,831	860,853,266	2,050,000	44,359,565
下水道事業	2,742,519,000	2,653,113,070	2,587,439,492	6,318,000	65,673,578
国民健康保険事業 (診療施設勘定)	374,958,000	382,869,017	370,574,052	0	12,294,965
下呂財産区	23,103,000	23,082,680	21,634,897	0	1,447,783
合 計	11,664,641,000	11,565,431,344	11,122,012,730	8,368,000	443,418,614

(1) 国民健康保険事業特別会計（事業勘定）

当年度における歳入歳出決算の状況は、次表のとおりである。

(単位：円)

予 算 現 額	収 入 済 額	支 出 済 額	差 引 残 額
4, 224, 212, 000	4, 172, 572, 380	3, 950, 202, 073	222, 370, 307

(ア) 歳 入

(単位：円・%)

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 率		不納欠損額	収入未済額
			対予算	対調定		
4, 224, 212, 000	4, 338, 431, 494	4, 172, 572, 380	98. 8	96. 2	5, 328, 661	160, 530, 453

収入済額は、4, 172, 572, 380 円であり、主なものは、前期高齢者交付金 1, 267, 879, 496 円 (30. 4%)、国民健康保険税 800, 449, 491 円 (19. 2%)、国庫支出金 770, 750, 118 円 (18. 5%)、共同事業交付金 360, 249, 306 円、(8. 6%)、療養給付費等交付金 286, 251, 740 円 (6. 9%)、繰越金 270, 323, 671 円 (6. 5%)、繰入金 242, 902, 942 円 (5. 8%) である。

収入済額は、前年度に比べ 144, 554, 231 円の減となったが、主な増減額は次のとおりである。

《増額》

《減額》

前期高齢者交付金	152, 846, 460 円	国庫支出金	143, 033, 291 円
国民健康保険税	36, 498, 791 円	繰越金	132, 969, 396 円
繰入金	26, 450, 561 円	共同事業交付金	57, 072, 542 円
		療養給付費等交付金	28, 337, 966 円

不納欠損額は、一般国民健康保険税の医療給付費滞納繰越分 4, 713, 089 円、介護納付金滞納繰越分 615, 572 円である。

不納欠損の状況は、次表のとおりである。

(単位：円・件)

区分	1 5 条の 7 第 4 項	1 5 条の 7 第 5 項	1 8 条第 1 項	合 計
	金 額	金 額	金 額	金 額
国民健康保険税	4, 317, 779		1, 010, 882	5, 328, 661

繰入金の推移は、次表のとおりである。

(単位：円・％)

年 度	繰 入 合 計	増 減 率	歳入に占める割合
18	237,552,512	3.0	5.5
19	247,906,109	4.4	5.5
20	203,362,934	△ 18.0	4.8
21	216,452,381	6.4	5.0
22	242,902,942	12.2	5.8

(イ) 歳 出

(単位：円・％)

予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
4,224,212,000	3,950,202,073	0	274,009,927	93.5

支出済額は、3,950,202,073 円であり、主なものは、保険給付費 2,827,875,621 円 (71.6%)、後期高齢者支援金等 426,934,664 円 (10.8%)、共同事業拠出金 387,118,788 円 (9.8%)、介護納付金 181,465,969 円 (4.6%) である。

支出済額は、前年度に比べ 96,600,867 円の減となったが、主な増減額は次のとおりである。

《増額》

介護納付費 12,610,970 円

《減額》

後期高齢者支援金等 66,110,263 円

諸支出金 20,764,221 円

老人保健拠出金 24,300,818 円

(2) 後期高齢者医療特別会計

当年度における歳入歳出決算の状況は、次表のとおりである。

(単位：円)

予 算 現 額	収 入 済 額	支 出 済 額	差 引 残 額
414,816,000	414,750,578	408,792,778	5,957,800

(ア) 歳 入

(単位：円・%)

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 率		不納欠損額	収入未済額
			対予算	対調定		
414,816,000	416,552,978	414,750,578	100.0	99.6	0	1,802,400

収入済額は、414,750,578 円であり、主なものは、後期高齢者医療保険料 272,769,900 円 (65.8%)、繰入金 125,193,731 円 (30.2%) である。

収入済額は、前年度に比べ 13,962,959 円の増となったが、これは主に、後期高齢者医療保険料 10,628,100 円、繰越金 3,502,222 円の増によるものである。

(イ) 歳 出

(単位：円・%)

予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
414,816,000	408,792,778	0	6,023,222	98.5

支出済額は、408,792,778 円であり、主なものは、後期高齢者医療広域連合納付金 393,434,418 円 (96.2%) である。

支出済額は、前年度に比べ 18,655,881 円の増となったが、主なものは後期高齢者医療広域連合納付金 14,297,826 円、諸支出金 3,725,996 円の増によるものである。

(3) 老人保健医療事業特別会計

当年度における歳入歳出決算の状況は、次表のとおりである。

(単位：円)

予 算 現 額	収 入 済 額	支 出 済 額	差 引 残 額
3,373,000	3,271,612	3,271,612	0

(ア) 歳 入

(単位：円・%)

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 率		不納欠損額	収入未済額
			対予算	対調定		
3,373,000	3,271,612	3,271,612	97.0	100.0	0	0

収入済額は、3,271,612円であり、主なものは、繰越金1,903,762円(58.2%)、国庫支出金890,502円(27.2%)である。

収入済額を前年度と比較すると、18,441,187円の減となったが、主なものは国庫支出金14,618,305円の減によるものである。

(イ) 歳 出

(単位：円・%)

予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
3,373,000	3,271,612	0	101,388	97.0

支出済額は、3,271,612円であり、主なものは、諸支出金3,258,481円(99.6%)である。

支出済額は前年度に比べ16,537,425円の減となったが、主なものは諸支出13,165,052円の減によるものである。

老人保健制度が平成20年度に後期高齢者医療制度となったことに伴い、当年度をもって老人保健医療特別会計は廃止となり、次年度以降の清算については、一般会計で行われる。

(4) 介護保険特別会計（介護サービス事業勘定）

当年度における歳入歳出決算の状況は、次のとおりである。

(単位：円)

予 算 現 額	収 入 済 額	支 出 済 額	差 引 残 額
190,505,000	192,123,944	184,514,574	7,609,370

(ア) 歳 入

(単位：円・%)

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 率		不納欠損額	収入未済額
			対予算	対調定		
190,505,000	192,312,573	192,123,944	100.8	99.9	0	188,629

収入済額は、192,123,944円であり、主なものは、サービス収入135,292,023円(70.4%)、繰入金46,595,000円(24.3%)である。

収入済額は、前年度に比べ140,629,863円の減となったが、これは主に市債102,700,000円、繰越金18,003,172円の減によるものである。

繰入金の推移は、次表のとおりである。

(単位：円・％)

年 度	繰 入 合 計	増 減 率	歳入に占める割合
18	182,707,000	92.0	20.4
19	99,059,000	△ 45.8	11.4
20	351,872,192	255.2	32.9
21	54,508,000	△ 84.5	16.4
22	46,595,000	△ 14.5	24.3

(イ) 歳 出

(単位：円・％)

予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
190,505,000	184,514,574	0	5,990,426	96.9

支出済額は、184,514,574 円であり、支出済額は、総務費 25,242,393 円 (13.7%)、サービス事業費 149,667,351 円 (81.1%)、公債費 9,604,830 円 (5.2%) である。

支出済額は、前年度に比べ 138,020,212 円の減となったが、主な増減額は次のとおりである。

《増額》

《減額》

サービス事業費 32,171,333 円

施設整備費 110,578,871 円

諸支出金 67,325,077 円

(5) 介護保険特別会計（保険事業勘定）

当年度における歳入歳出決算の状況は、次のとおりである。

(単位：円)

予 算 現 額	収 入 済 額	支 出 済 額	差 引 残 額
2,798,670,000	2,818,435,232	2,734,729,986	83,705,246

(ア) 歳 入

(単位：円・%)

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 率		不納欠損額	収入未済額
			対予算	対調定		
2,798,670,000	2,824,162,322	2,818,435,232	100.7	99.8	1,431,800	4,295,290

収入済額は、2,818,435,232 円であり、主なものは、支払基金交付金 762,161,000 円 (27.0%)、国庫支出金 652,074,750 円 (23.1%)、繰入金 454,482,000 円 (16.1%)、保険料 436,940,340 円 (15.5%)、県支出金 387,542,150 円 (13.8%) である。

収入済額は、前年度に比べ 171,437,675 円の増となったが、これは主に、支払基金交付金 54,512,000 円、国庫支出金 45,855,116 円、繰入金 37,543,000 円、県支出金 23,924,583 円の増によるものである。

不納欠損額は、第 1 号保険者保険料の滞納繰越分普通徴収保険料 1,431,800 円である。

繰入金の推移は、次表のとおりである。

(単位：円・%)

年 度	繰 入 合 計	増 減 率	歳入に占める割合
18	412,225,000	33.0	17.9
19	385,042,000	△ 6.6	15.7
20	403,651,000	4.8	15.7
21	416,939,000	3.3	15.8
22	454,482,000	9.0	16.1

(イ) 歳 出

(単位：円・%)

予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
2,798,670,000	2,734,729,986	0	63,940,014	97.7

支出済額は、2,734,729,986 円であり、主なものは、保険給付費 2,516,497,065 円 (92.0%)、総務費 131,562,004 円 (4.8%) である。

支出済額は、前年度に比べ 211,184,647 円の増となったが、これは主に保険給付費 189,105,705 円の増によるものである。

(6) 簡易水道事業特別会計

当年度における歳入歳出決算の状況は、次のとおりである。

(単位：円)

予 算 現 額	収 入 済 額	支 出 済 額	差 引 残 額
892,485,000	905,212,831	860,853,266	44,359,565

(ア) 歳 入

(単位：円・%)

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 率		不納欠損額	収入未済額
			対予算	対調定		
892,485,000	915,075,023	905,212,831	101.4	98.9	0	9,862,192

収入済額は、905,212,831 円であり、主なものは、使用料及び手数料 468,793,938 円 (51.8%)、繰入金 202,160,447 円 (22.3%)、市債 159,800,000 円 (17.7%) である。

収入済額は、前年度に比べ 79,619,172 円の増となったが、これの主なものは市債 61,600,000 円、諸収入 9,291,358 円、繰越金 8,022,157 円の増によるものである。

繰入金の推移は、次表のとおりである。

(単位：円・%)

年 度	繰 入 合 計	増 減 率	歳入に占める割合
18	245,212,000	2.0	26.5
19	238,841,997	△ 2.6	24.5
20	246,667,237	3.3	20.9
21	202,234,249	△ 18.0	24.5
22	202,160,447	0.0	22.3

(イ) 歳 出

(単位：円・%)

予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
892,485,000	860,853,266	2,050,000	29,581,734	96.5

支出済額は、860,853,266 円であり、主なものは、公債費 402,777,298 円 (46.8%)、施設整備費 179,633,788 円 (20.9%)、施設管理費 154,101,197 円 (17.9%) である。

支出済額は、前年度に比べ 84,979,735 円の増となったが、主な増減額は次のとおりである。

《増額》

《減額》

施設整備費	79,049,038 円	総務費	16,909,982 円
基金積立金	39,152,000 円	施設管理費	15,905,024 円

(7) 下水道事業特別会計

当年度における歳入歳出決算の状況は、次のとおりである。

(単位：円)

予 算 現 額	収 入 済 額	支 出 済 額	差 引 残 額
2,742,519,000	2,653,113,070	2,587,439,492	65,673,578

(ア) 歳 入

(単位：円・%)

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 率		不納欠損額	収入未済額
			対予算	対調定		
2,742,519,000	2,687,380,819	2,653,113,070	96.7	98.7	0	34,267,749

収入済額は、2,653,113,070 円であり、主なものは、繰入金 1,726,845,000 円 (65.1%)、使用料及び手数料 511,089,840 円 (19.3%)、市債 215,700,000 円 (8.1%)、分担金及び負担金 129,099,331 円 (4.9%) である。

収入済額は、前年度と比べ 672,578,570 円の減となったが、これは主に繰入金 81,210,000 円の増と、国庫支出金 463,850,000 円、市債 331,100,000 円の減によるものである。

繰入金の推移は、次表のとおりである。

(単位：円・%)

年 度	繰 入 合 計	増 減 率	歳入に占める割合
18	1,172,500,000	△ 2.4	33.6
19	1,386,043,000	18.2	42.3
20	1,449,722,000	4.6	47.6
21	1,645,635,000	13.5	49.5
22	1,726,845,000	4.9	65.1

(イ) 歳 出

(単位：円・%)

予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
2,742,519,000	2,587,439,492	92,871,000	62,208,508	94.3

支出済額は、2,587,439,492 円であり、主なものは、公債費 1,566,528,432 円 (60.5%)、施設管理費 458,919,534 円 (17.7%)、施設整備費 430,548,328 円 (16.6%) である。

支出済額を前年度と比較すると、683,851,867 円の減となったが、これの主なものは施設整備費 566,344,608 円、公債費 102,352,046 円の減によるものである。

(8) 国民健康保険事業特別会計（診療施設勘定）

当年度における歳入歳出決算の状況は、次のとおりである。

(単位：円)

予 算 現 額	収 入 済 額	支 出 済 額	差 引 残 額
374,958,000	382,869,017	370,574,052	12,294,965

(ア) 歳 入

(単位：円・%)

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 率		不納欠損額	収入未済額
			対予算	対調定		
374,958,000	382,869,017	382,869,017	102.1	100.0	0	0

収入済額は、382,869,017 円であり、主なものは、診療収入 227,931,069 円（59.5%）、繰入金 134,922,000 円（35.2%）である。

収入済額は、前年度と比べ 31,968,592 円の減となったが、主な増減額は次のとおりである。

《増額》

診療収入 7,235,109 円

《減額》

市債 23,900,000 円

繰越金 17,226,609 円

繰入金の推移は、次表のとおりである。

（単位：円・％）

年 度	繰 入 合 計	増 減 率	歳入に占める割合
18	166,183,000	7.1	39.3
19	139,542,000	△ 16.0	34.6
20	115,168,070	△ 17.5	29.0
21	135,511,000	17.7	32.7
22	134,922,000	△ 0.4	35.2

（イ）歳 出

（単位：円・％）

予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
374,958,000	370,574,052	0	4,383,948	98.8

支出済額は、370,574,052 円であり、主なものは、医業費 208,177,280 円（56.2%）、公債費 101,497,447 円（27.4%）である。

支出済額は、前年度と比べ 32,172,763 円の減となったが、主なものは次のとおりである。

《増額》

医業費 10,586,570 円

《減額》

施設整備費 34,811,472 円

基金積立金 9,834,000 円

(9) 下呂財産区特別会計

当年度における歳入歳出決算の状況は、次表のとおりである。

(単位：円)

予 算 現 額	収 入 済 額	支 出 済 額	差 引 残 額
23,103,000	23,082,680	21,634,897	1,447,783

(ア) 歳 入

(単位：円・%)

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 率		不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
			対 予 算	対 調 定		
23,103,000	23,082,680	23,082,680	99.9	100.0	0	0

収入済額は、23,082,680 円であり、収入済額は、財産収入 1,501,329 円 (6.5%)、繰越金 2,486,752 円 (10.8%)、諸収入 19,094,599 円 (82.7%) である。

収入済額は、前年度と比べ 2,946,555 円の増となったが、増減額は次のとおりである。

《増額》

諸収入 18,823,005 円

《減額》

繰入金 8,960,000 円

繰越金 5,168,613 円

財産収入 1,747,837 円

(イ) 歳 出

(単位：円・%)

予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
23,103,000	21,634,897	0	1,468,103	93.6

支出済額は、21,634,897 円であり、総務費 19,063,790 円 (88.1%)、財産管理費 1,067,640 円 (4.9%)、諸支出金 1,503,467 円 (6.9%) である。

支出済額は、前年度と比べ 3,985,524 円の増となったが、増減額は次のとおりである。

《増額》

総務費 17,876,626 円

《減額》

財産管理費 13,234,910 円

諸支出金 656,192 円

第 4 節 実質収支に関する調書

会計の実質収支の状況は、次表のとおりである。

(単位：円)

区 分		歳入歳出差引額	翌年度繰越財源	実質収支額
一般会計		1,457,614,890	145,777,000	1,311,837,890
特別 会 計	国民健康保険事業（事業勘定）	222,370,307	0	222,370,307
	後期高齢者医療	5,957,800	0	5,957,800
	老人保健医療事業	0	0	0
	介護保険（介護サービス事業勘定）	7,609,370	0	7,609,370
	介護保険（保険事業勘定）	83,705,246	0	83,705,246
	簡易水道事業	44,359,565	2,050,000	42,309,565
	下水道事業	65,673,578	6,318,000	59,355,578
	国民健康保険事業（診療施設勘定）	12,294,965	0	12,294,965
	下呂財産区	1,447,783	0	1,447,783
	計	443,418,614	8,368,000	435,050,614
合 計		1,901,033,504	154,145,000	1,746,888,504

第 5 節 財産に関する調書

(1) 公有財産

(ア) 土 地 (山林を含む)

(単位：㎡)

区 分		前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
行政財産	一般会計	1,658,645	1,102,815	2,761,460
	簡易水道特別会計	102,991	2,188	105,179
	下水道事業特別会計	74,867	12,923	87,790
	国民健康保険事業特別会計 (診療施設勘定)	7,158	△ 1,094	6,064
	計	1,843,661	1,116,832	2,960,493
	下呂財産区特別会計	6,199,906	0	6,199,906
	計	6,199,906	0	6,199,906
	小 計	8,043,567	1,116,832	9,160,399
普通財産	一般会計	35,417,038	25,522,692	60,939,730
合 計		43,460,605	26,639,524	70,100,129

土地は、前年度末に比べ行政財産 1,116,832 ㎡の増、普通財産は 25,522,692 ㎡の増により、決算年度末現在高は 70,100,129 ㎡となった。この内訳は次表のとおりである。

《行政財産》

会計	財産 区分	増減理由	内 訳
一般会計	公用財産	普通財産から管理替(増)	【消防施設】金山第4分団第1部消防詰所敷地(一部) 249.84 ㎡
		行政財産から管理替(増)	【消防施設】馬瀬第1分団消防機庫敷地(一部) 137.39 ㎡
		普通財産へ管理替(減)	【消防施設】荻原消防車庫用地 443.87 ㎡
		修正(増)	【本庁舎】資産台帳(合併前)と財産調書(合併後)との修正分 409 ㎡ 【消防施設】 〃 1,024 ㎡ 【その他施設】 〃 106,313 ㎡
		修正(減)	【支所庁舎】資産台帳(合併前)と財産調書(合併後)との修正 2,607 ㎡

	公共用財産	普通財産へ管理替（減）	【保育所】湯屋保育園敷地 1,475.49 m ² 【公営住宅】上原一般住宅用地 142 m ² （解体により）
		行政財産へ管理替（減）	【その他施設】馬瀬いこいの広場敷地（一部） 137.39 m ²
		修正（増）	【小学校】資産台帳（合併前）と財産調書（合併後）との修正分 1,067 m ² 【保育所】〃 1,940 m ² 【公営住宅】〃 1,682 m ² 【その他施設】〃 1,033,826 m ²
		修正（減）	【中学校】資産台帳（合併前）と財産調書（合併後）との修正分 746 m ² 【公園】〃 38,282 m ²
簡易水道	修正（増）	資産台帳（合併前）と財産調書（合併後）との修正分 2,188 m ²	
下水道事業	修正（増）	資産台帳（合併前）と財産調書（合併後）との修正分 12,923 m ²	
国保事業（診療施設）	修正（減）	資産台帳（合併前）と財産調書（合併後）との修正分 1,094 m ²	

《普通財産》

会計	増減理由	内 訳
一般会計	取得（増）	【その他】小坂健康ふれあいセンター前関電鉄塔用地 148.52 m ²
	売払い（減）	【宅 地】小坂町落合 88 番地 771.99 m ² 【山 林】宮萩原線工事用地（山林） 476.67 m ² 馬瀬中切 277 番地 181 m ² 小川谷用地（保安林） 946.92 m ² 宮萩原線工事用地（保安林） 1,839.02 m ² 【その他】小坂町小坂町 793 番地 6 120.97 m ²
	行政財産からの管理替（増）	【宅 地】萩原消防車庫用地 443.87 m ² 【その他】湯屋保育園敷地 1,475.49 m ² 上原一般住宅用地 142 m ²
	行政財産へ管理替（減）	【宅 地】金山第 4 分団第 1 部消防詰所敷地（一部） 249.84 m ²
	修正（増）	【宅 地】資産台帳（合併前）と財産調書（合併後）との修正分 59,763 m ² 【山 林】 〃 26,737,239 m ²
	修正（減）	【その他】資産台帳（合併前）と財産調書（合併後）との修正分 1,271,933 m ²

(イ) 建 物

(単位：㎡)

区 分			前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
行政 財産	木 造	一般会計	50, 057	210	50, 267
		簡易水道特別会計	61	0	61
		下水道事業特別会計	0	50	50
		計	50, 118	260	50, 378
	非木造	一般会計	232, 101	△ 407	231, 694
		介護保険特別会計 (介護サービス事業勘定)	1, 357	0	1, 357
		簡易水道特別会計	11, 684	0	11, 684
		下水道事業特別会計	18, 235	0	18, 235
		国民健康保険事業特別会計 (診療施設勘定)	2, 211	0	2, 211
		計	265, 588	△ 407	265, 181
		小 計		315, 706	△ 147
普通 財産	木 造	一般会計	3, 164	△ 212	2, 952
	非木造	一般会計	10, 488	0	10, 488
	小 計		13, 652	△ 212	13, 440
合 計			329, 358	△ 359	328, 999

建物は、前年度末に比べ行政財産 147 ㎡（木造 260 ㎡、非木造△407 ㎡）の減、普通財産は 212 ㎡（木造△212 ㎡）の減により、決算年度末現在高は 328,999 ㎡となった。

(ウ) 山 林

(単位：㎡)

区 分		前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
一般会計	所 有	33,834,282	26,733,795	60,568,077
	分 収	1,633,400	△ 466,800	1,166,600
計		35,467,682	26,266,995	61,734,677
下呂財産区特別会計		6,194,434	0	6,194,434
計		6,194,434	0	6,194,434
合 計		41,662,116	26,266,995	67,929,111

一般会計において、26,266,995 ㎡ (所有林 26,733,795 ㎡、分収林△466,800 ㎡) の増となり、決算年度末現在高は 67,929,111 ㎡となった。

(エ) 有価証券

当該年度中の増減はなく、決算年度末現在高は 99,915,000 円である。

(オ) 出資による権利

一般会計の決算年度末現在高は、285,791,400 円で、前年度末に比べ 47,000 円の増となった。

これは、(財)岐阜県信用保証協会出捐金 47,000 円の増によるものである。

国民健康保険事業特別会計(診療施設勘定)の当年度中の増減はなく、決算年度末現在高は、420,000 円である。また、下呂財産区特別会計も増減はなく、決算年度末現在高は、1,000,000 円である。

(2) 物 品

区 分	前年度末現在高	決算年度中増	決算年度中減	決算年度末現在高
一般会計	565 点	17 点	13 点	569 点
介護保険特別会計 (介護サービス事業勘定)	2 点			2 点
介護保険特別会計 (保険事業勘定)	1 点			1 点

簡易水道特別会計	5 点			5 点
下水道事業特別会計	10 点		1 点	9 点
国民健康保険事業特別会計 (診療施設勘定)	28 点	3 点	2 点	29 点
下呂財産区特別会計	1 点			1 点
合 計	612 点	20 点	16 点	616 点

決算年度末現在高は、616 点で、前年度末に比べ、4 点（20 点増、16 点減）の増となった。

（３）債 権

決算年度末現在高は、47,556,500 円で、前年度末に比べ 2,323,000 円の増となった。これは主に、下呂市看護師等修学資金貸付制度が当年度より開始されたことにより、貸付が増となったためである。

（４）基 金

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
一般会計	8,164,904,000	1,151,916,000	9,316,820,000
国民健康保険事業特別会計 (事業勘定)	474,280,000	△ 68,930,000	405,350,000
介護保険特別会計 (保険事業勘定)	214,860,000	△ 24,172,000	190,688,000
簡易水道事業特別会計	350,607,000	47,517,000	398,124,000
下水道事業特別会計	410,500,000	17,022,000	427,522,000
国民健康保険事業特別会計 (診療施設)	55,249,000	125,000	55,374,000
下呂財産区特別会計	59,900,000	18,180,000	78,080,000
計	9,730,300,000	1,141,658,000	10,871,958,000

決算年度末現在高は 10,871,958,000 円となり、前年末に比べ、1,141,658,000 円の増となった。これは主に、一般会計の 1,151,916,000 円の増によるものであるが、特に財政調整基金 569,987,000 円、公共事業基金 491,057,000 円の増が大きな割合を占めている。

第 6 節 基金の運用状況

平成 22 年度の基金の運用状況は、次表のとおりである。

(ア) 土地開発基金

(単位：円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
(面 積) 土 地	(0 m ²) 0	(0 m ²) 0	(0 m ²) 0
預 金	100,000,000	0	100,000,000
計	100,000,000	0	100,000,000

当年度中の運用はなく、決算年度末現在高は、100,000,000 円である。

(イ) 育英資金基金

(単位：円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
預 金	80,582,000	△ 10,120,000	70,462,000
貸 付 金	47,275,000	10,120,000	57,395,000
計	127,857,000	0	127,857,000

当年度中の運用状況は、貸付金 14,260,000 円 (39 件)、返還金 4,140,000 円 (23 件) である。

(ウ) 高齢者生産活動センター運営基金

(単位：円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
預 金	4,700,000	0	4,700,000

当年度中の運用はなく、決算年度末現在高は、4,700,000 円である。

(エ) 和牛特別導入事業基金

(単位：円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
預 金	17,836,050	8,462,550	26,298,600
貸 付 金	72,229,950	△ 8,462,550	63,767,400
計	90,066,000	0	90,066,000

当年度中の運用状況は、貸付金 11,176,800 円 (25 頭分)、返還金 19,639,350 円 (40 頭分) である。

(オ) 医師確保奨学資金基金

(単位：円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
預 金	15,300,000	△ 4,800,000	10,500,000
貸 付 金	14,700,000	4,800,000	19,500,000
計	30,000,000	0	30,000,000

当該年度中の運用状況は、貸付金 4,800,000 円 (2 件) である。

貸与医学生は、2 名である。

(カ) 国民健康保険高額医療費貸付基金

(単位：円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
預 金	8,108,000	322,000	8,430,000
貸 付 金	392,000	△ 322,000	70,000
計	8,500,000	0	8,500,000

当年度中の運用状況は、返還金 322,000 円 (1 件) である。

第 6 章 審査の結果及び所見

イ) 審査の結果

審査に付された各会計の歳入歳出決算書及び政令で定められた書類は、いずれも法令に準拠して作成され、計数は関係諸帳簿と符号し、かつ、正確であることを認めた。

また、予算の執行状況は適正に行われていることを認めた。

基金の運用状況を示す書類は、関係諸帳簿及び証拠書類と符合し、かつ正確であり、それぞれ設置目的に適合するとともに、効率的に運用されていることを認めた。

ロ) 所見等

一般会計の決算額は、歳入が 23,320,568 千円（前年度比 12.5%減）、歳出が 21,862,953 千円（前年度比 13.9%減）である。翌年度繰越財源 145,777 千円を除いた実質収支は、1,311,838 千円の黒字を維持した。

歳入については、前年度比 3,333,542 千円の減である。国の経済対策に伴う地域活性化・経済危機対策臨時交付金など国庫支出金の大幅な減額、南飛騨総合健康アリーナ整備事業債及び臨時財政対策債等の市債の減などが主な要因である。

自主財源の要である市税は、4,970,900 千円と前年度比 62,887 千円の増となり、特に法人市民税は、134,383 千円の増である。しかし、経済事情の不安定に伴い収納率は 89.4%と前年度比 0.1 ポイント低下しており、当年度も法的処理により 10,981 千円の不納欠損処理をした。また、年度末収納未済額は 579,645 千円と前年度より 74,553 千円増加している。引き続き納税意識の高揚と公平負担の原則に則り収納率の向上に努力されたい。

歳出については、前年比 3,521,795 千円の減である。性質別経費での比較では、義務的経費 9,204,461 千円（前年度比 9.2%増）、投資的経費 3,021,830 千円（前年度比 58.1%減）となっている。義務的経費の増は、主に扶助費の増である。投資的経費の減は、主に、南飛騨総合健康アリーナ整備事業、下呂小学校校舎改築事業、小坂小学校耐震補強事業等の完成による普通建設事業費の減によるものである。

特別会計については、下呂市国民健康保険事業特別会計（事業勘定）ほか 8 会計全体の決算額は、歳入総額 11,565,432 千円、歳出総額 11,122,013 千円で、翌年度繰越財源 8,368 千円を除いた実質収支は、435,051 千円でいずれの会計も黒字である。

当年度末の基金現在高は、一般会計及び特別会計の総額で 11,233,081 千円（市民 1 人当たり約 304 千円）、また、市債現在高は、総額で 52,449,603 千円（市民 1 人当たり約 1,421 千円）である。

財政指標でみると、財政力指数は単年度 0.392%で前年度比 0.034 ポイント低下、実質公債費比率は 12.5%で前年度比 0.7 ポイント低下、公債費負担比率 16.1%で前年度比 2.2 ポイント増

加、経常収支比率は 82.9%で前年度比 3.0 ポイント増加したが、一般的に市町村の妥当値といわれる 75%を超えており、財政構造が弾力性を失いつつあると考えられる。

財政の健全化判断比率及び資金不足比率はいずれも早期健全化基準を下回っており、現時点では健全な範囲内であるといえる。しかし、現在の指標は、合併特例法による普通交付税の算定替えに基づくもので、合併算定替えが終了する平成 31 年度には、普通交付税が減額することが見込まれている。結果、標準財政規模が減少することになり、将来負担比率が悪化することになる。将来に向けて健全財政を維持していくために、必要な事業の選択、市債の抑制と有利な市債の選択が求められている。

基金の運用については、いずれの基金も利率の低い中で適切に運用されている。

審査全般にわたり、軽微な指摘・指導事項はその都度、関係部課に指示したが、財政の厳しい中、市民要求に対し積極的に事務事業を展開された執行部の皆さんの努力に敬意と感謝の意を表す。

引き続き下呂市の健全な発展のため、一層の努力を願うものである。

付 表

歳 入 ・ 歳 出 総 括 表

歲 入 歲 出

区 分	歳 入			
	決算額	重複計算控除額	控除額の内訳	純歳入額
一 般 会 計	23,320,567,698	35,693,602	老人保健医療事業から 3,021,687 後期高齢者医療から 4,878,681 介護保険（保険事業）から 26,289,767 下呂財産区から 1,503,467	23,284,874,096
特 別 会 計	11,565,431,344	2,831,875,120		8,733,556,224
国民健康保険事業 （事業勘定）	4,172,572,380	172,902,942	一般会計から	3,999,669,438
後期高齢者医療	414,750,578	125,193,731	一般会計から	289,556,847
老人保健医療事業	3,271,612	0	一般会計から	3,271,612
介護保険 （介護サービス事業）	192,123,944	46,595,000	一般会計から	145,528,944
介護保険 （保険事業）	2,818,435,232	429,824,000	一般会計から	2,388,611,232
簡易水道事業	905,212,831	202,160,447	一般会計から	703,052,384
下水道事業	2,653,113,070	1,720,277,000	一般会計から	932,836,070
国民健康保険事業） （診療施設）	382,869,017	127,402,000 7,520,000	一般会計から 国保事業勘定から	247,947,017
下 呂 財 産 区	23,082,680	0		23,082,680
合 計	34,885,999,042	2,867,568,722		32,018,430,320

総 括 表

(単位:円)

歳 出				差引残額
決算額	重複計算控除額	控除額の内訳	純歳出額	
21,862,952,808	2,824,355,120	国保事業(事業勘定)へ	19,038,597,688	4,246,276,408
		172,902,942		
		後期高齢者医療へ		
		125,193,731		
		介護保険(介護サービス)		
		46,595,000		
		介護保険(保険事業)へ		
		429,824,000		
		簡易水道事業		
202,160,447				
下水道事業	1,720,277,000			
国保事業(診療施設)	127,402,000			
11,122,012,730	43,213,602		11,078,799,128	△ 2,345,242,904
3,950,202,073	7,520,000	国保事業(診療施設)へ	3,942,682,073	56,987,365
408,792,778	4,878,681	一般会計へ	403,914,097	△ 114,357,250
3,271,612	3,021,687	一般会計へ	249,925	3,021,687
184,514,574	0		184,514,574	△ 38,985,630
2,734,729,986	26,289,767	一般会計へ	2,708,440,219	△ 319,828,987
860,853,266	0		860,853,266	△ 157,800,882
2,587,439,492	0		2,587,439,492	△ 1,654,603,422
370,574,052	0		370,574,052	△ 122,627,035
21,634,897	1,503,467	一般会計へ	20,131,430	2,951,250
32,984,965,538	2,867,568,722		30,117,396,816	1,901,033,504